

10月1日は国勢調査

統計茨城 8月号 目次

1 統計論壇……	6 金 融……………14
もつと国勢調査のPRをノ 三瀧信邦…… 1	7 電 力……………15
2 統計の意味と課題……(1) 工藤弘安…… 2	8 運 輸……………15
3 茨城県の賃金・労働時間および雇用の動き	9 家 計……………16
労働統計係…… 4	10 物 価……………18
4 指 標	11 交通事 故……………19
1 主要指標…………… 6	12 火 災……………19
2 人 口…………… 8	5 われら統計マン(5)……………川上 忠行 20
3 勞 働……………10	6 統計グラフの書き方(5)……………伊藤 宰 21
4 農 業……………12	7 行政資料案内…………… 22
5 鉱 工 業……………13	統計ニュース…………… 23

8月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度」は4月 |
| 3 記号 | から翌年の3月まで |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から
市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの

もっと国勢調査のPRを！

筑波大学教授 三 瀧 信 邦

1920年（大正9年）の第1回国勢調査から数えて第12回目の国勢調査が本年10月1日実施される。統計関係者にとっては誰でもがその重要性についてよく知っている国勢調査も、一般の人々にとっては決してなじみ深いものとはいえない。それどころかわずらわしいものでさえある。これは当然のことである。なぜならば、個人に関するいろいろな調査項目について、ふだんあまりつきあいのない人（調査員）に真実を申告しなければならないからである。また、逆にふだんつきあいのある人が調査員になったばあいにかえて真実を申告しにくいこともある。とにかく「氏名」からはじまって「居室の畳数」にいたる16項目の調査項目のなかには「配偶の関係」、「勤め先・業主の名称と事業の種類」（産業）、「本人の仕事の種類」（職業）など、人によっては必ずしも他人にありのままを知られたくない調査項目もある。しかし、統計法にもとづく指定統計第1号としての国勢調査だから、真実を申告しなければ罰則をうけることになっている。もっとも同じ統計法で統計調査の結果を他にもらした公務員（調査員を含む）に対する罰則の規定があるから、「真実の申告」と「秘密の保護」という両面で指定統計調査はうまくいくたてまえにはなっている。だが、たてまえと現実とはなかなか一致しにくいもので、とくに最近のようにプライバシーについての意識の確立、政治不信などがからみ合ってくると、統計調査をめぐる環境は年々悪化していく一方である。

さて、こうした状況のもとで、約67万人の調査員と約4万人の指導員を動員して行われる国勢調査がどのような調査結果を生み出すかは、きわめて着目すべきことである。日本の国勢調査は民度の高いこともあってその正確度は世界各国の中でも第1級とされている。この誇り高い国勢調査の評価を今後も維持し続けるためにはいろいろな努力が必要である。それについて2、3気付いた問題点を記してみよう。

1 統計教育の抜本的改革

統計教育といえは、グラフの書き方コンクールであったり、高校生に確率論を教えたり、コンピューターの操作を教えたりすることだと考える人がきわめて多い。グラフも確率論もコンピューターも不要だとはいわないが、それらを教える前にもっと大切なことがある。それ

は、『調査なくして統計なし』ということである。

統計とくに社会経済に関する統計（もちろん国勢調査も含む）は、被調査者（個人及び法人）と調査者（官庁）とが統計調査という関係を通じて生産されるものである。この第1歩において真実がとらえられなければ、どんなに精密な確率抽出法を設計しても、コンピューターが発達しても、グラフが見事に出来上っても、社会認識の材料としての統計資料にはなりえない。統計学者の中には、不確実なデータから正確な結果を導き出すのが統計の使命であるという珍奇な議論をなす者もあるが、それは本末をまちがえた考え方である。統計集団を構成する統計単位の標識が、少しでも真実に近いものとして把握されることこそ何よりも大切なことである。統計教育の第1歩は統計調査の重要性から説きおこされなければならない。

2 「国民総背番号制」と行政能率向上との区別

行政管理庁はいわゆる国民総背番号についての結論を出すことを見送っているが、行政能率の向上を急ぐあまりこの問題をウヤムヤにすることはきわめて危険である。国民の権利意識や人権意識の向上はときとして行政能率の向上にとって阻害条件となる。ここでも本末をまちがえてはわざわざを残すことになる。国勢調査の調査票には1人1人に番号がつけられる。これと国民総背番号制とは何の関係もないことは統計関係者ならば誰でも知っている筈である。ところが、国民の1人1人をもれなく調査対象とする国勢調査で1人1人に番号がつけられるとなれば、どうしても自分に背番号がつけられたような印象をうけることにもなりかねない。

そこで、もっともっと国勢調査のPRが必要であり、国勢調査の結果がどういうことに使われるのか、それが国民生活とどのように結びつくのか、を繰返し繰返しPRすることが必要となる。だが、5年目ごとに思い出したようにPRしたのでは効果は大して期待できない。日常の行政活動の中でそのことが生かされなければならない。

ともかく10月1日は目前に迫っている。国勢調査の実施者は少しでも工夫をこらして、一般の国民にはまだなじみの浅い国勢調査を大いにPRすべきである。少くとも総選挙や統一地方選挙なみにムードを盛り上げてほしい。大いに派手にPR作戦を展開すべきである。

統計の意味と課題(1)

——統計調査員をめぐる——

行政管理庁 工藤弘安
統計企画課長

本日は、皆様方お集りの折角の機会でありますので、今の日本の統計なり、統計調査なり、あるいは統計調査員が、どのような歴史的な沿革をたどってここまで来たかということにつきましてお話しを申し上げたいと思います。

1. 「統計」という言葉の誕生

そこで、まず、日本において統計という言葉がいつ頃出てきたのだろうかという点について申し上げたいと思います。

役所の名称として「統計」という言葉が最初に現われたのは、明治4年7月に、大蔵省に「統計司」というものが置かれたときが始まりであります。翌8月には、この「統計司」が「統計寮」というものに組織替えされまして、その仕事の中味がこの時に始めて「大蔵省統計寮事務章程」によって決められたものであります。

この事務章程をみますと、「すべてその考課状に従い、これを類別して一般の歳入総額を統計す」、「諸学校に属する費用を統計す」、「全国人民の戸籍人口及び生死及び族類職分の総額を統計表出す」というような文章があります。これから判断しますと、この頃の統計という意味は、名詞としての統計という意味ではなく、「統計する」という動詞で使われていたと考えられるのであります。「統計する」というのは、どういうことかといいますと、「何かをまとめて合計する」あるいは「計算して合計する」という意味にとれるのであります。

一方その頃、外国から、統計に類する言葉がいろいろ入って来たのですが、この外国語の「スタチイステイクス」という言葉の訳語が「統計」という用語に統一されたのは、これはずっと後の明治8年頃であります。それまでは、例えば「政表」あるいは「表紀」というようにいろいろの翻譯語が使われておりました。その例として、明治4年12月に太政官正院に政表課が設置されましたが、この政表課というのは、統計を扱っております。これは、現在の総理府統計局の始まりだと考えられております。

このように、「統計」という言葉は、今から100年を

超えるその頃に生れておった訳です。しかし、その当時の「統計」という意味は、今、われわれが使っております「統計」という意味と少し違っているように考えられるのであります。

それでは、いったい何をまとめるかということですが、このまとめる対象といたしましては、当時2つのものがあったということに気がつくのであります。調査をしてその結果をまとめる、調査した結果をまとめて合計を出すという方法がひとつ、もうひとつは、役所がいろいろな行政をやっていく上で集まって来る資料、記録をまとめて合計をする、つまり統計する対象としてあったと考えられます。

2. 「統計」の意味の移りかわり

そこで、次に、明治4年当時の統計の意味がその後どのように変わってきたかという点を申し上げたいと思います。

まず、調査をした結果をまとめるという試みの最初が、いつ頃日本で現われて来たかと申しますと、それは明治3年のことでした。明治3年9月24日に民部省という役所が「物産表」というものを作れと府県に命じたのであります。この「物産表」というのは、いろいろな商品すなわち物産につきまして、その生産高を、例えば米については「何万何千何百石、以下これにならないその総額を記すべきこと」と、こういう風に府県に命じたのであります。ここにその写しがありますが、これをみますと、「山川海陸の物産並びに人工に係わり候品類とも、その管内取り調べ、洩らざる様記載致すべきこと」という命令になっております。例えば若松県というところから報告が出ておりますが、米が239,981石、麦が14,311石という数字が上っております。これが日本における生産物に関する統計の始まりであると考えられております。また、同時に、一つの様式を定めて、それに基づいて報告を求めたということから、いわば、統計を作るための調査の始まりであると考えられているのであります。

これが旧暦の明治3年9月24日のことで、これを新暦に直しますと10月18日になります。これが、一昨年制定

されました統計の日の由来の一つとなっております。

一方、行政上の記録をまとめて合計することによって統計を作るといふような方法がいつ頃から出て来たかを調べてみますと、明治4年4月に戸籍法が公布され、翌年の明治5年、1ケ年にわたりまして公国民の戸籍簿が作られたのであります。戸籍法は、その目的とするところは、「人生始終をつまびらかにするは切要の事務に候」と、こういう風になっておりまして、人生の始めと終り、つまり出生と死亡を明らかにすることによって日本の人口を明らかにすることもひとつのねらいにしていたのであります。この戸籍簿に基づきまして日本全国の人口が明らかになりました。さらに、これに毎年の出生と死亡を加減することによりまして、毎年の人口が明らかになっていった訳であります。そのあと、大正9年の第一回の国勢調査によって、日本の全人口が詳細に判明するに至るまでは、この戸籍簿による人口が日本の総人口を把握するための唯一の方法であったのであります。

ところで、戸籍簿によって作る統計が物産表による統計とどういふ点で違いがあったかと申しますと、戸籍簿は、まとめて合計する、つまり統計を作ることを目的として作ったのでは必ずしもなく、そのほかのいろいろの行政上の資料、記録として作ったものであります。出生届、死亡届、こういうものは、行政上の目的で役所に提出されたのであります。こういう風に行政上の必要から資料を集め、その集めた資料を後でまとめて集計することによって統計が作られる。これがまとめて合計する対象の二番目のものであります。この人口統計は、現在も延々として続いて、厚生省の人口動態統計となっております。

このようにして、明治3年と明治4年あるいは明治5年にこの二つの統計の作り方が始まった訳ですが、この二つの統計の作り方を区別して、専門的な言葉でいいますと、物産表の方は表式調査、戸籍簿に基づく人口統計は業務統計ということになります。明治初期の統計は、表式調査と業務統計という二つの方法で作られていた訳であります。

ところで、物産表、つまり最初に現われた表式調査ですが、これには一つ大きな欠点がありました。この物産表には地方の吏員がそれぞれ、米は何石あるいは麦が何石という数字を記入することになっておりました。ここで特に重要な点は、その数字をいったいどうやって手に入れたかということで、実際に調べてその数字を記入したのか、あるいはその地域の実情に詳しい人に聞いて記入したのか、あるいは役所にあるいろいろな帳簿を調べて記入したのか、そういった事は中央の方から特に指示しない調査であったということです。したがって、それをまとめて合計した結果がどの程度信頼できるものであ

るか、どの程度正確なものであるかということ、ほかの人に対して主張することができなかったのであります。

これが非常な欠点であるということ、を指摘しまして、正確な統計を作るにはやはり調査票を使って実際に調査をして調べる方法によるのが一番いいのだということ、を当時主張しておりましたのが、日本の官庁統計の生みの親といわれる杉享二先生であります。杉先生は、実際に自分の主張を適用するために、明治12年12月を期しまして、甲斐の国、今の山梨県について人口調査を実施したのであります。この人口調査は、「甲斐国現在人別調」といわれていますが、これが現在の国勢調査のヒナ型であると考えられております。

しかしながら、この杉先生の主張はなかなか認められることとなりませんで、役所におきましては、物産表のような表式調査が依然として全盛を極めておりました。例えば、明治16年12月に時の農商務省が、県商務通信規則というものを定めて、工場の調査を実施しましたが、これも表式調査でありました。ただ、この時民間から通信員を選任する途を開いたという注目すべき点があります。この通信員の任務は、例えば、農作物の病虫害があった時などには、臨時にその時に報告するという役割を負っていたのであります。したがってこの通信員というのは、統計調査員とは意味が違っておる訳であります。一応統計調査員という考え方がこの頃に出て来たということがいえると思うのであります。

さて、明治27年になって、先程申し上げた農商務通信規則が改められ、「農商務統計様式」といういわば調査票というものが定められて、この時はじめて、工場票とか会社票という調査票が定められたのであります。同時にこの調査票の記入指導のために統計調査委員が任命されました。その頃統計調査委員がどういふ任務を負っていたかと申しますと、農商務統計報告規程というものがありまして、これによると、「農商務統計調査委員の事務左の如し」として「統計材料の蒐集に補助を与ふること」、「蒐集調査せし統計の適実なるや否やの協議に与かること」、「統計調査に関し意見あるときは、地方長官又は農商務省統計主任へこれを開申すること。」というような任務を荷っておりました。そこで、これが統計調査員に実際に工場に行つて面接し記入して頂く。他計式実地調査の始まりであると考えられている訳であります。こういうことをやりましたのは、杉先生の弟子に当たります呉文聡という方でありました。この時におきまして、ようやく表式調査の全盛時代が終つて序々に実施調査を伴うところの統計調査に脱皮して行つたのであります。

茨城県の賃金・労働時間および雇用の動き

— 昭和49年の毎月勤労統計調査地方調査結果から —

労働統計係

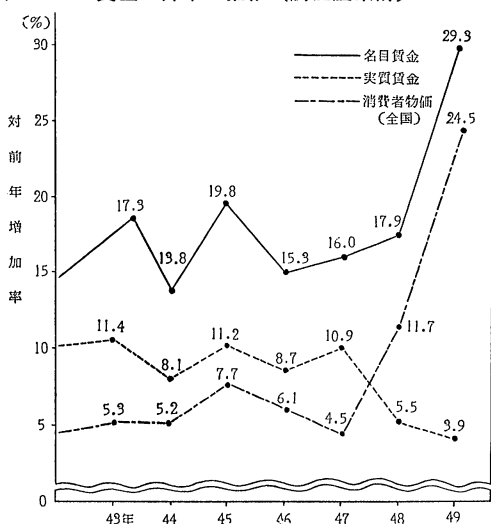
I 概況

昭和49年の茨城県の賃金・労働時間および雇用の動きを、毎月勤労統計地方調査の結果からみると、その特徴としてつぎの点があげられる。

- (1) 名目賃金の伸びは大幅に、実質賃金は伸び悩み傾向
昭和49年における調査産業（サービス業を除く、以下同じ）の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は、137,013円で、前年に比べて29.3%増と45年の増加率17.9%に比べ11.4ポイントの大幅な増加を示した。

一方、47年末から48年当初にかけて消費者物価は騰勢を強める傾向にあったが48年の後半より相次ぐ物価の異常値上がりで、消費者物価指数も前年に比べて24.5%と大幅に上昇したため、家計に直接影響ある実質賃金は、48年の伸び率5.5%をはるかに下回る3.9%の伸びにとどまった。これは過去6年間の推移をみても実質賃金の伸び率は最も低い位置にとどまった。

図1 賃金上昇率の推移（調査産業計）



- (2) 定期給与の増勢は順調

現金給与総額を定期給与と特別給与にわけて、それぞれの動きを見ると、定期給与は前年に比べ24.2%増と、4月のペースアップ等を背景にして48年の18.0%増を6.2ポイント上回った。

また、特別給与は年間439,372円で、前年より45.1%増で、前年の16.1%増を29ポイント上回り、賃金上昇のなかで、特別給与の寄与率が高くなっている。

また、定期給与の賃金上昇率を産業別にみると、鉱業、建設業を初め全体的に大幅に上回った。

- (3) 所定内労働時間は短縮、所定外労働時間は減少

所定内労働時間は前年比1.2%減と短縮傾向を続けている。

又、所定外労働時間は、所定内労働時間と同様減少した。これを産業別にみると、製造業のなかでは非鉄金属52.7%、木材・木製品49.2%、窯業、土石製品49.0%などが主なものである。

- (4) 雇用の伸びは鈍る

昭和46年に著しく鈍化した雇用の伸びは48年の前半に上昇のきざしをみせたが再び下降しはじめ年間の前年比は0.4%の減となっ。

そのおもなものは、鉱業15.4%、運輸・通信業1.6%、卸売業、小売業3.5%、建設業0.3%である。

II 結果の概要

- (1) 賃金の動き

昭和49年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は137,013円で前年に比べ29.3%増（前年17.9%）となり、産業別にみると金融・保険業、33.6%、製造業30.5%、鉱業30.1%、建設業29.2%、運輸・通信業25.3%、卸売業・小売業24.9%、電気・ガス・水道業20.7%の順でそれぞれ大幅な増加を示している。

さらにこれを製造業のなかでみると、食料品、たばこ39.4%、化学工業35.0%、金属製品33.0%、木材木製品25.1%と前年の伸び率を10~25ポイント大きく上回っている。

このように名目賃金の伸びが回復したにもかかわらず、一方の消費者物価は異常な値上がりで、消費者物価指数は154.2となり、また名目賃金の対前年上昇率29.3%に比べ実質賃金の伸びは前年の5.5%よりさらに低下し、3.9%となった。

これを全国平均と比べてみると、名目賃金では3.0ポイント、実質賃金では2.4ポイントとそれぞれ上回る結果となった。（表1）

- (2) 定期給与

常用労働者の1人平均月間定期給与額は、調査産業計で100,399円となり、前年に比べ24.2%増（前年18.0%増）であった。産業別にみると、鉱業26.8%、建設業25.8%、運輸・通信業24.3%、製造業24.2%金融・保険業24.1%、卸売業、小売業23.2%、電気・ガス・水道業22.6%とそれぞれ大幅な増加がみられた。

製造業の内訳を業種別にみると、前年の伸び率を上回った産業は、食料品・たばこ32.1%、木材木製品23.0%、精密機械27.3%、化学工業27.9%金属製品20.8%輸送用機械29.4%、電気機械20.7%、窯業土石製品19.3%、繊維工業26.5%と大幅に増加している。

- (3) 特別給与

表 1

賃 金 の 推 移 (調査産業計)

昭和45年=100

年	区 別	茨 城 県					全 国				
		現金給与総額	名目賃金指数	対前年増加率	実質賃金指数	対前年増加率	現金給与総額	名目賃金指数	対前年増加率	実質賃金指数	対前年増加率
昭和44年		57,788	83.5	13.8%	89.9	8.1	64,333	85.5	15.7%	92.0	9.9
45		67,429	100.0	19.8	100.0	11.2	74,436	100.0	17.0	100.0	8.6
46		78,153	115.3	15.3	108.7	8.7	85,120	114.7	14.7	108.1	8.1
47		91,167	133.7	16.0	120.6	10.9	98,528	132.9	15.9	119.8	10.8
48		106,278	157.6	17.9	127.2	5.5	120,430	161.7	21.7	130.5	8.9
49		137,013	203.8	29.3	132.2	3.9	151,694	204.3	26.3	132.5	1.5

常用労働者の1人平均月間特別給与は36,614円(年間累計439,372円)で前年に比べ45.1%増となり、前年の伸び率16.1%に比べ29ポイント増となった。

産業別では前年の増加率を上回った産業は、製造業、鉱業、建設業、運輸・通信業等である。

さらに、特別給与のうち夏期手当(6月、7月)と年末手当(12月)についてみると、夏期手当は88,796円で59.7%増、年末手当(12月)は221,928円で37.2%増となっているが、前年の伸び率夏期4.0%増、年末18.4%増)に比べると、夏期手当は55.7ポイント、年末手当は2.0ポイントそれぞれ上回っている。

夏期手当の大幅な伸びは1部企業におけるベースアップの差額が含まれているものと思われる。

(4) 賃金格差

賃金の水準を全国平均と比べると全国では1人平均月間現金給与総額は151,694円となり、本県の場合は137,013円で全国より14,681円(9.7%)低い。

この賃金格差は年々縮少の傾向にあったが、全国を100とした場合49年は90.3となり前年の88.2に比べて再び格差をちぢめた。また、対前年伸び率からみても全国は26.3%の伸びに対して本県は29.3%で3.0ポイント上昇した。

現金給与総額(調査産業計を100とした場合)産業別賃金格差をみると、最も高い産業は電気・ガス・水道業の13.3で前年の142.9に比べ、下降傾向を示しているが依然高い水準を示している。

最も低い産業は卸売業、小売業81.0でこの結果からみると電気・ガス・水道業を除いては各産業間に多少の格差の上下はみられるが平均して縮少傾向がみられる。

きまって支給する給与においても同じことがいえる。

つぎに、男女別の賃金格差をみると、49の調査産業計における1人平均月間現金給与総額を100とすれば、女子は48.2となり前年(48.2)に比べると僅かに上昇傾向を示した。

定期給与においても女子は50.0で前年の49.5に比べると格差が縮少している。

(5) 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(100)によってみると132.2となり、前年に比べ3.9%増加したが、48年の増加率5.5%に比べると1.6ポイント下回っている。

これは、実質賃金の伸びが消費者物価の急騰によりこれまでになく低下したことによる。

Ⅲ 出勤日数および労働時間の動き

常用労働者の1人平均月間出勤日数は21.4日で、前年に比べ0.5日(2.3%)減少している。全国平均21.9日からみると0.5日(2.3%)少なくなっている。

また、労働時間は1人平均月間177.5時間で、前年に比べ3.8%減少となり、出勤日数の減少傾向を示したのと同様労働時間も前年の0.1時間減を上回る7.1時間の減少となった。

一方、所定外労働時間は13.3時間で前年に比べ5.1時間(27.7%)減、46年の大幅減少を底としてその後増加傾向にあつたが48年後半より再び下降しはじめた。また全国平均でも所定外は同じ傾向をたどっている。

Ⅳ 雇用の動き

事業所に雇用される推計常用労働者は49年(月平均)245,423人(サービス業を除く。)で前年に比べ0.4%減少した。

産業別に雇用の対前年伸び率をみると増加を示した産業は、電気・ガス・水道業3.9%、金融・保険業2.2%であるが、一方前年とは逆に減少傾向を示した産業は鉱業15.4%、卸売業・小売業3.5%、運輸・通信業1.6%、建設業0.3%、製造業0.1%などである。

さらに雇用の動きを入、離職率の状況でみると調査産業計の入職率は1.9%となり、前年に比で0.3ポイント少なく、離職率は2.0%で前年を0.1ポイント離職超過となった。

表 2 賃金の格差(現金給与総額)

(全国平均=100)

区分	41年	42	43	44	45	46	47	48	49
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8	92.5	88.2	90.3

表 3

賃 金 の 対 前 年 比

単位 円)

区 分	41年	42	43	44	45	46	47	48	49
全 国	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528	120,430	151,694
対 前 年 比	111.6	110.9	113.7	116.1	115.7	114.7	115.9	121.7	126.3
茨 城	36,878	42,417	50,334	57,788	67,429	78,153	91,167	106,278	137,013
対 前 年 比	113.3	115.0	118.7	114.8	116.7	115.3	116.0	117.9	129.3

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増 減	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	205.0
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	195.5
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,493	2,234	63,774	18,597	133	94,634	3,452	184.3
4	572,931	2,308,718	△2,775	△8,430	△1,776	130	96,375	2,983	190.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)	
	人 口	増 減 数		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高		
			千 人							億 円
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6	
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1	
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5	
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	...	
49. 5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8	
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4	
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9	
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8	
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0	
10	110,049	113	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	122.0	
11	110,162	105	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	119.6	
12	110,267	45	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	114.2	
50. 1	110,312	...	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	109.4	
2	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	r108.7	
3	102,355	762,288	813,291	33,547	655,031	3,366	p109.2	
4	101,911	
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH				
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
...	156.3	11,850	49
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	49. 5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	126,763	255,921	20,912	261	860	50. 1
111,078	165.2	105.7	0.89	168.1	138,851	264,620	55,108	523	784	2
114,271	170.0	105.2	1.03	170.0	162,277	270,412	25,652	373	1,005	3
113,763	169.2	106.3	1.08	173.7	...	270,163	44,152	587	...	4
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	建設省計画局	県警本部	資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸売 物価指数	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用 大口電力 消費量	建築着工		年月
								工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100	円	10 ⁶ KWh				
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	49
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	49. 5
195,117	262.9	105.0	1.27	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	104.0	1.09	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	1.01	155.8	159.2	137,781	16,565	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	0.92	156.6	162.9	138,472	16,847	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	0.84	157.1	164.0	139,574	15,978	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	0.77	157.4	164.7	232,304	16,016	11,427	15,007	12
125,845	169.6	p101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	14,780	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	p100.4	0.71	155.9	166.0	134,662	14,115	10,810	13,133	2
129,649	174.7	p100.2	0.71	155.6	167.6	168,317	15,210	11,566	15,681	3
...	155.9	171.3	..	14,977	11,930	16,441	4
労働省			日本銀行統計局	総理府統計局		通産省	建設省計画局	資料		

2 人 口

茨城県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
49.7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,232	3,457	1,421	21,072	16,876	4
6.1	580,233	2,319,453	1,149,045	1,170,408	4,489	3,426	1,312	11,763	9,388	10

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

(2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨城県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 6 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 6 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,319,453	4,489	580,233	竜ヶ崎市	37,267	39,935	39	10,133
市 部	1,064,697	1,148,525	1,907	302,064	那珂湊市	32,873	32,892	△13	8,363
郡 部	1,078,854	1,170,928	2,582	278,169	下妻市	27,699	28,688	36	6,706
水戸市	173,789	194,466	440	56,504	水海道市	36,679	38,321	△19	9,131
日立市	193,210	201,829	311	53,950	常陸太田市	35,470	35,432	△53	8,941
土浦市	89,958	102,219	230	28,096	勝田市	66,754	80,159	202	19,466
古河市	54,173	56,150	54	15,082	高萩市	29,548	30,456	△20	8,198
石岡市	39,508	43,263	89	11,497	北茨城市	48,323	43,756	14	11,335
下館市	53,863	57,400	35	14,093	笠間市	30,522	30,730	12	7,528
結城市	39,561	43,386	108	10,452	取手市	40,287	50,788	401	14,078
					岩井市	35,213	38,655	41	8,511

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	5 0 年 6 月 1 日		人口総数		5 0 年 6 月 1 日		世帯数	
		人口総数	対前月増減数	世帯数		人口総数	対前月増減数	世帯数	
東茨城郡	127,920	131,872	69	31,603	稻敷郡	111,969	125,124	286	29,072
常澄村	9,094	9,114	△2	1,982	江戸崎町	12,088	12,153	△2	2,975
茨城町	28,956	30,867	△15	7,140	美浦村	8,066	8,155	9	1,856
小川町	16,650	17,290	36	4,070	阿見町	24,907	28,985	89	6,638
美野里町	14,872	16,931	24	4,107	牛久町	19,372	27,036	107	6,867
内原町	12,935	13,592	63	3,075	荃崎村	6,461	8,151	49	1,907
常北町	10,785	10,596	7	2,667	新利根村	8,621	8,571	13	1,853
桂村	7,223	6,850	△31	1,752	河内村	11,720	11,548	7	2,501
御前山村	5,751	5,263	△5	1,317	桜川村	7,882	7,784	△6	1,760
大洗町	21,654	21,359	△8	5,493	東村	12,852	12,741	20	2,715
西茨城郡	59,393	63,717	63	15,262	新治郡	80,437	90,684	1,253	22,690
友部町	20,462	23,723	36	5,774	出島村	16,582	17,131	27	3,888
岩間町	14,121	14,908	17	3,615	玉里村	5,445	5,927	△12	1,346
七会村	3,159	2,959	△1	686	八郷町	27,433	27,169	2	5,931
岩瀬町	21,651	22,127	11	5,187	千代田村	13,680	18,078	44	4,698
那珂郡	103,965	110,903	91	27,001	新治村	8,355	8,563	△2	1,957
東海村	18,960	24,700	45	6,025	桜村	8,942	13,816	1,194	4,870
那珂町	31,213	33,914	73	8,108	筑波郡	83,779	90,334	121	20,755
瓜連町	7,043	7,091	1	1,670	谷田部町	20,134	21,385	1	5,088
大宮町	23,306	23,572	13	5,791	伊奈村	11,171	14,815	67	3,409
山方町	10,559	9,709	△19	2,519	谷和原村	9,901	10,145	35	2,202
美和村	6,589	6,061	△17	1,430	豊里町	10,409	10,812	△30	2,345
緒川村	6,295	5,856	△5	1,458	筑波町	21,308	21,703	35	5,124
久慈郡	60,624	56,166	△69	13,644	大穂町	10,856	11,474	13	2,587
金砂郷村	12,237	11,272	△31	2,723	真壁郡	71,965	74,277	33	16,644
水府村	9,314	8,388	△2	1,996	関城町	14,226	14,713	4	3,174
里美村	6,120	5,476	△11	1,351	明野町	16,091	16,873	△18	3,673
大子町	32,953	31,030	△25	7,574	真壁町	20,312	20,441	16	4,835
多賀郡	9,646	10,062	3	2,554	大和村	7,206	7,217	△11	1,550
十王町	9,646	10,062	3	2,554	協和町	14,130	15,033	42	3,412
鹿島郡	129,179	155,598	335	39,718	結城郡	48,231	49,284	15	10,697
旭村	10,151	10,112	△3	2,552	八千代町	21,945	22,127	5	4,618
鉾田町	26,165	26,605	51	6,342	千代川村	7,813	8,018	7	1,772
大洋村	8,803	9,549	8	2,133	石下町	18,473	19,139	3	4,307
大野村	9,524	10,981	41	2,426	猿島郡	87,281	98,844	192	22,047
鹿島町	25,176	36,255	147	10,522	総和町	24,999	31,633	98	7,666
神栖町	22,173	29,772	77	7,904	五霞村	8,382	8,557	△31	1,798
波崎町	27,187	32,324	14	8,239	三和町	18,487	20,635	55	4,385
行方郡	67,594	70,547	27	16,293	猿島町	13,640	14,072	12	2,819
麻生町	18,063	18,290	20	4,099	境町	21,773	23,947	58	5,379
牛堀町	6,569	6,848	△9	1,621	北相馬郡	36,871	43,516	163	10,189
潮来町	18,436	21,309	29	5,132	守谷町	12,300	14,228	35	3,234
北浦村	10,949	10,738	△5	2,349	藤代町	16,309	19,988	130	4,856
玉造町	13,577	13,362	△8	3,092	利根町	8,262	9,300	△2	2,099

(注) (1)45年は国勢調査結果、(2)50年5月1日については推計で、「対前月増減数」は外国人を含まない。資料・県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位:1人1カ月当たり,円)

年 月	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
49. 6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453
4	113,763	127,475	116,733	110,285	95,574	116,274	146,067	153,146
5	118,244	132,745	125,209	117,437	92,408	117,970	135,857	172,483

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

茨城県

3-3 産業別雇用

年 月	調査産業計				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
49. 6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8	
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1	
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5	
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4	
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2	
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6	
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3	
2	105.7	△1.8	165.2	r△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9	
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3	
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8	
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労 働

茨城県

3-2 労 働 時 間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49. 6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県 4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302
3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	28	33	166
5	13,745	907	2,625	4,174	86,667	25	23	163

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 (40kg))	過りん酸灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複 合 肥 料 (N8%, P 8%, K ⁺ %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P 乳剤 スミチオン ニコチン 含量50% 100cc
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49. 6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257
5	357,500	17,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋁工業

5 鋁工業

茨城県

鋁工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋁工業	鋁業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	109 10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
49. 5	205.0	1,890.8	165.7	49.1	167.4	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6
6	195.5	1,672.1	161.0	43.0	162.8	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5
7	191.1	1,961.0	149.7	45.1	151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5
8	199.1	2,265.6	150.8	38.5	152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4
9	193.2	2,169.2	147.1	45.8	148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4
10	210.4	2,793.8	150.1	46.0	151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3
11	186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7
3	184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0
4	190.0	2,582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5

年 月	鋁工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業	化学工業	石油製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	木製品工業	食料工業	その他工業	
	輸送機械	精密機械	土製品工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	10,000.0	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
49. 5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	133.1	
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	128.9	
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	129.2	
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	139.1	
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	100.8	
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	162.9	
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6	
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0	
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0	
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1	
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7	
4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7	

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
49. 5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,322	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,745	1,040,710	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,699,257	1,067,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	1,696,183	1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4	r1,751,527	r1,088,147	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613
5	1,774,438	1,085,074	1,039,158	565,413	193,263	142,404	170,831	125,911

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,154	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,840	98,830	3,954	7,375	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,676	99,888	3,678	7,582	30,084	41,248
2	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	r212,222	r105,520	r3,683	r7,882	30,704	42,347
5	127,485	92,668	209,403	107,942	3,910	7,650	30,387	43,086

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	の産業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146
4	270,163	415	4,090	3,234	233,014	12,834	8,233	8,343

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	0	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	1	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163
5	2,558	851	39	143	0	86	289	941	40	17	152

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(單位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49. 4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50. 1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
2	180,561	164,469	138,851	25,618	12,308	84.4	92.1	95.4	122,036	33.2	168.1
3	195,909	178,325	162,277	16,048	11,116	91.0	98.8	110.2	146,374	32.6	170.0
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49. 4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.8	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50. 1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5
2	171,733	156,139	134,662	21,477	7,056	86.2	91.6	98.3	130,321	33.1	166.0
3	198,190	180,483	168,317	12,166	3,638	93.3	104.7	121.6	160,513	30.9	167.6

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢		勤め先収入	事業・内 職 収入	他 の 実収入				
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826	
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493	
49. 4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302	
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181	
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785	
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345	
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707	
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644	
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031	
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267	
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916	
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249	
2	59	3.85	1.29	41.3	282,296	180,561	162,422	1,694	16,444	35,309	66,427	
3	59	3.97	1.36	41.0	314,021	195,909	182,866	2,616	10,427	46,374	71,737	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
49. 4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977
2	154,943	138,851	42,937	12,183	8,826	12,022	62,884	16,092	55,409	71,945	4,692
3	179,861	162,277	50,920	10,989	7,993	18,802	73,572	17,585	64,811	69,349	5,809

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	168.1	0.7	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	
3	170.0	1.1	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	
4	173.7	2.2	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4	
5	174.8	0.6	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100)	
	全 国 合 計	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
			以 上 の 都 市					
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	...	152.2	882.4	608.7
49. 5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	155.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.0	157.4	947.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.4	163.4	165.0	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	171.6	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	167.6	165.7	170.0	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	—	1	12
9	1,345	40	1,035	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17
50. 1	1,213	21	1,192	860
2	1,036	27	1,009	784
3	1,354	46	1,308	1,005

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16
4	225	112	4,416	198,903	34	6	26	241	1	12

資料：県消防防災課

私が、統計課に移ってきたのは、去年の6月である。国勢調査を担当することとなった。それまでは、公害関係にたずさわってきたので、統計に関しては、まだ1年のキャリアである。従って、今はやっと仕事の大筋をおぼえたというところで、まだまだ統計を深く知るまでには至っていない。しかし、その間に素人なりに統計業務に関していくつか感ずるところもあった。それを雑談的に述べてみたい。

まず第一に、当然のことであるが、統計業務の相手となるのは「数字」であるということである。数字だけを相手にした仕事——これ程単調な仕事はない。役所の他の部課であれば、必ず、その相手として人間かあるいは生々しい現実問題かが何らかの形で関係する。私の前の仕事である公害に関しても、住民、企業及び市町村役所などの人たちが、公害事案という生の現実の中で複雑にからみ合っていた。従って問題の解決はきわめて困難であるが、そこには一種のおもしろ味というかやり甲斐があった。

これに対して、現実問題や人間とあまり関係することがなく、殆んど数字のみを相手にしている統計業務にたずさわっていて、仕事のおもしろ味というのはどこにあるのだろうか。単に集ってきた調査票の集計だけをしているのであったら、よっぽど気の長い人は別として、そこには何のおもしろ味もないのではなからうか。他の人はともかく、少なくとも私の場合は、そう感じる。

このような仕事であつたら、とても長くは続かないであろう。では、一体どこにおもしろ味を感じることができるのであろうか。私は、主に二つの点であると思う。

一つは、予算、市町村統計担当職員との連携及び調査環境等の諸問題のなかで、いかにより良い調査体制を整えていくかということで苦勞すること。

二つ目は、自分のやっている統計調査の結果が、どのように有効に種々の分野に利用されるかということ。

せっかく、努力して結果を出しても、それが何の役にも立たないというのでは、やり甲斐はない。多くのケースに、またより重要なものに利用されればされる程、自分のしている統計業務に張り合いを感じる。

しかし、さらにつきつめると、これではまだ受身的な張り合いであろう。

もし、自分で出した統計結果を、自分で何らかの行政のなかに積極的に生かしていったなら、よりおもしろ味を感じるにちがいない。しかし、残念ながら現在の組織では、これをそのまま行うことは不可能である。現在の組織では、県でも国でも——市町村においてはやや異つ

ているが——統計の結果を出すだけである。

しかも、他の部課においても、統計課で出した結果を十分に活用しそれぞれの行政に積極的に活用するまでには至っていない。相互の密接な関連をもたずにいる。

統計課と他の課との関係をもっと密にするか、あるいは双方の橋渡しとなるような課をつくるなどして、統計の結果をもっと有効に利用してもらわなくては、統計担当職員の努力も実らず、残念である。

自分で出した統計結果を自分で生かすことが不可能であるならば、せめて、他の部所ですべてを十分に生かしてもらいたい。そうすることによって、我々統計担当職員も、単調な仕事の中にも、張り合いを感じることができると思うのである。

以上の二点を考えながら、現在私が担当している国勢調査をふり返ってみると、多くの統計調査のなかでも、比較的有利である。本番である今年の10月1日までは、多くの人と接しながら又多くの問題をひかえて苦勞していかなければならない。苦勞が実れば、おもしろ味もある。又、国勢調査の結果は、いくつかの重要な行政上の政策立案に直接利用される。

しかし、国勢調査に要する莫大な経費と人間を考えてみるならば、もっともつとその結果をきめ細かに有効利用できないものかと思う。調査結果は、多くの項目にわたっている。せっかく、このように詳細に結果を出すのであるから、もっと種々の分野に有効に利用できるのではないか。

調査方法の研究ばかりではなく、調査結果の利用方法の研究も十分に行う必要があるのではないか。

そのためにも、統計を担当する部課と他の部課とのより密接な連携が必要となってくるであろう。

国勢調査の何冊もの立派な報告書を見ながら、このような考えにしばしばとられるのである。

われらトーマン

統計グラフの作図法

統計グラフの作り方(5)

<棒グラフ>…… (つづき)

数値の大小の差が非常に大きいか、逆に小さい場合には、次の様な方法がある。

○ 折り返し法(切り下げ法)……目盛りの最高値をゆか、それ以下の切れ目のよい数値に切り下げて設計する。その結果、大きな数値の棒グラフは複数の折り返した棒グラフとなって表現される。また小さい数値は、2倍、またはそれ以上の長さで表現され、小数値間の比や差の観察が容易である。ただし棒グラフをたばねる場合、何本たばねても、棒の太さは一定にしなければならない。

○ 省略法……目盛りの途中を切断して、小さい数値を十分な長さで表現する方法。この場合、大きい数値の棒の大部分は省略されてしまうので、視覚的に判断する場合困難を伴う。したがってグラフの目的や性能の点で折り返し法より劣る。省略記号は必ず使用しなければならないが、2カ所以上の濫用はグラフとして価値を下落させるだけである。(図2)

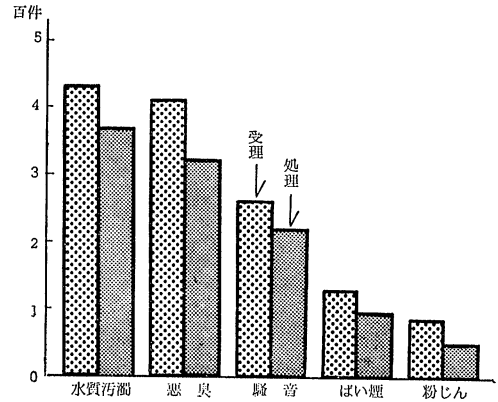
(2) 組み合わせと重ね合せ

棒グラフを2本以上(5本が限度)たばねて組み合わせることにより、相対的な数値の粗み合せの変化が表現できる。同じ内容の棒グラフ内に、同じ色彩か同じ模様をそえると効果的である。左右の配列順は不変であることが必要。

棒グラフを組み合わせる場合、棒の太さある程度以上に保つためには、棒グラフの半分ずつを前後重ね合わせる手法がとられる。重ね合わせる本数は3本が限度で、この場合も左右の配列順は不変である。数値の大きな棒は常に後ろ側にとること。……(図2)

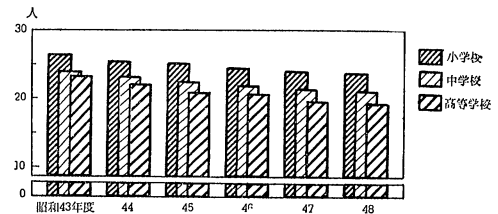
棒グラフ同士ばかりではなく、線グラフと組み合わせることも可能である。……(図3) その他、総数を示す棒グラフの種々な内容を、それぞれの数値に応じて内訳線で分ける「内訳棒グラフ」もある。……(図4)

図1 公害種類別受理処理件数 (昭和48年度)



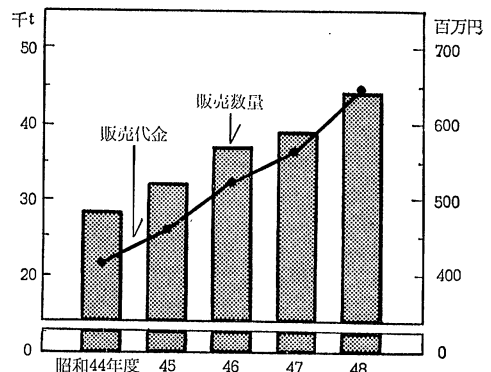
資料：県環境指導課

図2 教員1人当りの児童・生徒数の動き



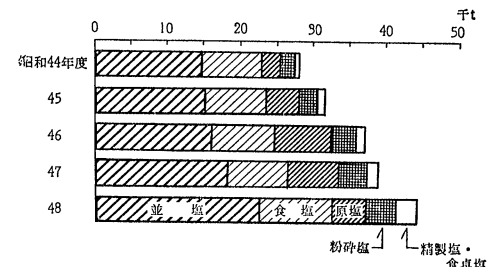
資料：県統計課

図3 塩販売実績の動き



資料：日本専売公社水戸地方局

図4 塩販売数量



資料：日本専売公社水戸地方局

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、6月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和49年 科学技術研究調査報告	49	B5	173	総理府 統計局
" 統計報告書名鑑	"	"	85	"
第5次 漁業センサス 第1報	48	"	356	農林省 統計情報部
" 第1報分冊	"	"	559	"
" 第5報	"	"	375	"
" 第6報	"	"	221	"
昭和48年度 農林水産業に関する地域分析総覧	"	"	297	"
昭和48~49年 第50次 農林省統計表	48~49	"	644	"
昭和48年 建築統計年報	48	"	229	建設省 計画局
昭和49年度 民間住宅建設資金実態調査結果	49	"	148	" 住宅局
湿性大気汚染(酸性降雨)について	"	B4	73	環境庁 大気保全局
昭和48年度 学校基本調査報告書	48	B5	630	文部省 調査統計課
" 学校保健統計調査報告書	"	"	107	"
昭和47年 文化庁年報	47	"	201	文化庁 庶務課
昭和49年 文化財愛護モデル地区活動概況	49	"	271	"
茨城県関係				
昭和49年 茨城県統計年鑑	48	B5	365	統計課
第7回 都道府県の展望	"	"	98	"
公害防止計画策定地域環境汚染等基本調査報告書	49	"	174	環境指導課
茨城の原子力	"	"	211	大気保全課
昭和49年 消防年報	"	"	193	消防防災課
" 茨城県の災害	"	"	72	"
茨城県土地利用基本計画	50	"	25	土地対策課
茨城県農林水産業の動き	43~49	"	84	農政企画課
茨城の水産	49	"	201	漁政課
県内市町村関係				
昭和49年 統計年報	49	B5	153	水戸市役所
昭和49年の統計	"	"	80	下館 "
昭和49年度~60年度 麻生町振興計画	49~60	"	31	麻生町役場

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
東村農村総合整備計画書	50	B5	104	東村役場
1974統計八千代	49	〃	34	八千代町 〃
都道府県関係				
昭和49年 毎月勤労統計調査結果報告書	49	B5	89	神奈川県統計調査課
昭和48年度 県民所得推計報告書	48	〃	101	群馬県統計課
〃 静岡県 の 県民所得	〃	〃	69	静岡県 〃
昭和49年 統計からみた埼玉県 の 地位	49	〃	128	埼玉県 〃
愛知県 統計年鑑	48	〃	494	愛知県 〃
昭和48年度 石川県 民所得	〃	〃	98	石川県 統計調査課
〃 県民所得推計結果報告書	〃	〃	130	滋賀県 統計課
昭和49年 岐阜県 統計書	49	〃	481	岐阜県 〃
昭和48年度 三重県 民所得推計結果	48	〃	31	三重県 〃
昭和48年 奈良県 統計年鑑	〃	〃	223	奈良県 調査課
京都市 統計書 '74	〃	〃	368	京都市統計センター
大阪府 統計年鑑	〃	〃	488	大阪府 統計課
昭和49年度 大阪 の 学校 統計	49	〃	70	〃
和歌山県 統計年鑑	〃	〃	300	和歌山県 統計課
毎月勤労統計調査報告書	〃	〃	42	〃
昭和48年度 鳥取県 民所得推計報告書	48	〃	116	鳥取県 〃
愛媛 の 漁業	〃	〃	281	愛媛県 統計調査課
地域 と 住民	50	〃	85	香川県 〃
昭和48年度 福岡県 民所得報告書	48	〃	103	福岡県 〃
〃 長崎県 の 県民所得	〃	〃	104	長崎県 統計課
昭和49年 熊本県 の 商業	49	〃	277	熊本県 統計調査課
会社・団体等関係				
大八洲 開拓史	21~48	B5	344	大八洲開拓協同組合
昭和49年度 鉄鋼地域別受注統計表	49	〃	179	鉄鋼統計委員会
昭和48年度 農業総合研究所年報	48	A5	67	農業総合研究所

統計ニュース

— 8月の主な行事 —

- 7月21日~5日 国勢調査市町村事務打合せ会(第2次)
- 11日~12日 関東ブロック県民所得研究会(埼玉県)
- 4日~5日 果樹基本調査ブロック会議(栃木県)
- 19日~20日 労働力調査ブロック会議(埼玉県)
- 31日 消費者動向予測調査日